

付6 年次別事業所・企業統計調査の範囲等の比較及び東京都集計一覧

年次	第1回 昭和22年(10月1日)	第2回 昭和23年(11月1日)	第3回 昭和26年(7月1日)
調査名称	事業所統計調査	事業所統計調査	事業所統計調査
調査範囲	<ol style="list-style-type: none"> 1 全国 2 全事業 ただし、農家、連合国軍の直営事業、中央・地方公共団体の非現業公務を除く。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 全国 2 鉱業、製造工業、ガス・電気・水道業、商業、金融業、運輸通信業に属する事業所のうち、常雇30人以上の事業所 	<ol style="list-style-type: none"> 1 全国 2 全事業所 ただし、次のものを除く。 ① 法人以外の農林水産業 ② 家事サービス業、在日外国公務及び公務 ③ 場所的設備が恒久的でないもの ④ 法人以外で休業中及び収入を得て働く従業者がいないもの
調査単位	事業所単位 ただし、次のものは特例とした。 <ol style="list-style-type: none"> 1 同一の場所で2種類以上の事業を営む場合は、事業相互間に収支計算ができ、従業者も区分できればそれぞれ別の事業所とする。 2 交通業は、統括事務所で一括調査 	事業所単位 主要6産業の事業所	事業所単位 ただし、次のものは特例とした。 鉱業、建設業、運輸業、電気・ガス・水道業の詰所、工事現場、駅、派出所は、統括事務を行っている事業所などで一括調査
調査事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 事業の種類(内容) 4 従業者数 5 経営組織 6 本所・支所の別 7 資本金又は出資金 8 活動状況(操業・休業・閉鎖の別) 9 給与額(1か月間) 	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 事業の種類(内容) 4 常雇の従業者(1か月間) ア 人員 イ 給与額 ウ 労働日数 エ 労働時間 5 操業日数(1か月間) 6 臨時・日雇従業者の労働日数 7 本所・支所の別 	甲調査(民営・公営・公社の事業所) <ol style="list-style-type: none"> 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 事業の種類(内容) 4 従業者数 5 経営組織 6 本所・支所の別 乙調査(法人の事業所) <ol style="list-style-type: none"> 1～6は甲調査と共通 7 操業・休業の別 8 財務関係(本所) 決算日、資本金、積立金、負債、資産、売上高、資産再評価額、役員数 丙調査(国営の事業所) <ol style="list-style-type: none"> 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 種類別従業者数 4 業務の内容
東京都集計項目	東京都独自集計は、第4回(昭和29年)から実施		
東京都結果報告書掲載項目	東京都独自集計の結果報告書は、第4回(昭和29年)から発刊		

年 次	第4回 昭和29年（7月1日）	第5回 昭和32年（7月1日）	第6回 昭和35年（6月1日）
調 査 名 称	事業所統計調査	事業所統計調査	事業所統計調査
調 査 範 囲	1 全国 2 全産業 ただし、次のものを除く。 ① 農林水産業 ② 家事サービス業 ③ 在日外国公務 ④ 公務	同 左	同 左
調 査 単 位	事業所単位 ただし、次のものは特例とした。 1 運輸業、電気・ガス・水道業については、統括事務を行っている本所・本社で一括調査（企業単位） 2 鉱業、建設業の現場等は、統括事務を行っている事業所などで一括調査	事業所単位 ただし、次のものは特例とした。 1 鉱業の現場等は、統括事務を行っている事務所などで一括調査 2 建設業の現場等は、常時請負契約を結ぶ事務所などで一括調査 3 鉄道業の現場機関は、管理責任者のいる駅、車掌区などで一括調査 4 運輸業、電気・ガス・水道業は、企業単位を改め、駅、発電所、営業所などの管理責任者のいる事業所を1事業所として調査	事業所単位 ただし、次のものは特例とした。 1 鉱業の現場等は、統括事務を行っている事務所などで一括調査 2 建設業の現場等は、常時請負契約を結ぶ事務所などで一括調査 3 鉄道業の現場機関は、管理責任者のいる駅、車掌区などで一括調査
調 査 事 項	甲調査（民営・公営の事業所） 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 事業の種類 4 従業者数 5 経営組織 6 本所・支所の別 7 会社本社の資本金 乙調査（民営・公営のサービス業事業所） 1～6は甲調査と共通 7 常雇数及び給与額（1か月間） 8 事業収入（1か年間） 丙調査（国営・公共企業体の事業所） 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 種類別従業者数 4 業務の内容	甲調査（民営・公営の事業所） 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 事業の種類 4 従業者数 5 経営組織 6 本所・支所の別 7 会社本社の資本金 8 事業所の開設時期 乙調査（民営のサービス業事業所） 1～6は甲調査と共通 7 常雇数及び給与額（1か月間） 8 事業収入（1か年間） 丙調査（国営・公共企業体の事業所） 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 種類別従業者数 4 業務の内容	甲調査（民営・公営の事業所） 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 事業の種類 4 従業者数 5 経営組織 6 本所・支所の別 7 会社本社の資本金 8 有形固定資産額 乙調査（民営のサービス業事業所） 1～6は甲調査と共通 7 常雇数及び給与額（1か月間） 8 事業収入（1か年間） 丙調査（国営・公共企業体の事業所） 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 種類別従業者数 4 業務の内容
東 京 都 集 計 項 目	地域別に次の集計を行った。 1 産業小分類、経営組織別事業所数及び従業者数 2 産業小分類、規模別事業所数及び従業者数 (注) 国営・公共企業体は未集計	地域別に次の集計を行った。 1 産業小分類、経営組織別事業所数及び従業者数並びに本所の事業所数及び従業者数 2 産業小分類、規模別事業所数及び従業者数 3 上記1、2のうち常雇の従業者数 (注) 国営・公共企業体は未集計	同 左
東 京 都 結 果 報 告 書 掲 載 項 目	1 地域、産業中分類、経営組織別事業所数及び従業者数 2 地域、産業中分類、規模別事業所数及び従業者数 3 地域、個人経営の産業中分類、規模別事業所数及び従業者数 4 地域、法人経営の産業中分類、規模別事業所数及び従業者数 5 地域、法人でない団体の産業中分類、規模別事業所数及び従業者数 6 地域、公営の産業中分類、規模別事業所数及び従業者数	1 地域、経営組織別事業所数及び従業者数並びに本所の事業所数及び従業者数 2 産業小分類、経営組織別事業所数及び従業者数並びに本所の事業所数及び従業者数 3 地域、経営組織別の産業大分類別事業所数及び従業者数 4 地域、従業者規模別事業所数及び従業者数 5 産業中分類、従業者規模別事業所数及び従業者数 6 地域、産業大分類、従業者規模別事業所数及び従業者数 7 産業中分類、地域別事業所数及び従業者数	同 左

年次	第7回 昭和38年(7月1日)	第8回 昭和41年(7月1日)	第9回 昭和44年(7月1日)
調査名称	事業所統計調査	事業所統計調査	事業所統計調査
調査範囲	1 全国 2 全産業 ただし、次のものを除く。 ① 会社以外の農林水産業 ② 家事サービス業 ③ 在日外国公務 ④ 公務	1 全国 2 全産業 ただし、次のものを除く。 ① 個人経営の農林水産業 ② 家事サービス業 ③ 在日外国公務 ④ 公務	1 全国 2 全産業 ただし、次のものを除く。 ① 個人経営の農林水産業 (獣医業を除く。) ② 家事サービス業 ③ 在日外国公務 ④ 公務
調査単位	同 左	同 左	同 左
調査事項	甲調査(民営・公営の事業所) 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 事業の種類(業態を含む) 4 従業者数 5 経営組織 6 本所・支所の別 7 会社のみ調査事項 ①資本金②有形固定資産額③会社の常雇数④事業の種類⑤支所の有無⑥本所の名称・所在地 乙調査(民営のサービス業事業所) 1～6は甲調査と共通 7 常雇数及び給与額(1か月間) 8 事業収入(1か年間) 丙調査(国営・公共企業体の事業所) 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 事業所の従業者数 4 業務の内容	甲調査(民営・公営の事業所) 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 事業の種類(業態を含む) 4 従業者数 5 経営組織 6 本所・支所の別 7 農林漁業との兼業関係 8 事業所の形態 9 会社のみ調査事項 ①資本金②有形固定資産額③会社の常雇数④事業の種類⑤本所の名称・所在地 乙調査(民営のサービス業事業所) 1～5は甲調査と共通 6 常雇数及び給与額(1か月間) 7 事業収入(1か年間) 丙調査(国営・公共企業体の事業所) 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 事業所の従業者数	甲調査(民営の事業所) 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 事業の種類(業態を含む) 4 従業者数 5 経営組織 6 本所・支所の別 7 事業所の開設時期 8 事業所の形態 9 会社のみ調査事項 ①資本金②会社の常雇数③事業の種類④本所の名称・所在地 乙調査(民営のサービス業事業所) 1～5は甲調査と共通 6 常雇数及び給与額(1か月間) 7 総売上高(1か年間) 丙調査(国営・公営・公共企業体の事業所) 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 事業所の事業の種類 4 事業所の従業者数
東京都集計項目	地域別に次の集計を行った。 1 産業小分類、経営組織別事業所数及び従業者数並びに本所の事業所数及び従業者数 2 産業小分類、経営組織、従業者規模別事業所数及び従業者数のうち常雇の従業者数 (注)国営・公共企業体は未集計	同 左	地域別に次の集計を行った。 1 産業小分類、経営組織、従業者規模別事業所数・従業者数及び会社の本所・支所別事業所数並びに42年以降開設(民営)事業所数 2 産業小分類、経営組織別常雇の従業者数 (注)国営・公共企業体は未集計
東京都結果報告書掲載項目	1 産業小分類、経営組織別事業所数及び従業者数 2 産業小分類、従業者規模別事業所数及び従業者数 3 産業中分類、従業者規模別個人経営の事業所数及び従業者数 4 産業中分類、従業者規模別法人経営の事業所数及び従業者数 5 産業中分類、地域別事業所数及び従業者数 6 地域、経営組織別事業所数及び従業者数 7 地域、産業大分類、従業者規模別事業所数及び従業者数	同 左 ただし、地域、産業大分類、従業者規模別の会社の本所・支所別事業所数を掲載した。	1 産業小分類、経営組織別事業所数及び従業者数 2 産業小分類、従業者規模別事業所数及び従業者数 3 産業中分類、従業者規模別個人経営の事業所数及び従業者数 4 産業中分類、従業者規模別法人経営の事業所数及び従業者数 5 産業小分類、地域別事業所数及び従業者数 6 地域、経営組織別事業所数及び従業者数 7 地域、産業大分類、従業者規模別事業所数及び従業者数並びに会社の本所・支所別事業所数 8 地域、産業大分類、従業者規模別42年以降開設の事業所数

年次	第10回 昭和47年(7月1日)	第11回 昭和50年(7月1日)	第12回 昭和53年(7月1日)
調査名称	事業所統計調査	事業所統計調査	事業所統計調査
調査範囲	1 全国 2 全産業 ただし、次のものを除く。 ① 個人経営の農林水産業 (獣医業を除く。) ② 家事サービス業 ③ 在日外国公務	同 左	同 左
調査単位	同 左	同 左	同 左
調査事項	甲調査(民営の事業所) 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 事業の種類(業態を含む) 4 従業者数 5 経営組織 6 本所・支所の別 7 事業所の開設時期 8 事業所の形態 9 会社のみ調査事項 ①資本金②支所数③事業の種類④ 本所の名称・所在地 乙調査〔民営のサービス業事業所(主に 個人サービス業)〕 1～2は甲調査と共通 3 常雇数及び給与額(1か月間) 4 総売上高(1か年間) 丙調査(国・公共企業体・地方公共団体の 事業所) 1 事業所(機関)の名称 2 事業所(機関)の所在地 3 経営組織 4 事業所(機関)の事業の種類 5 事業所(機関)の職員数	甲調査(民営の事業所) 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 事業の種類(業態を含む) 4 従業者数 5 経営組織 6 本所・支所の別 7 事業所の開設時期 8 事業所の形態 9 会社のみ調査事項 ①資本金②支所数③常雇数④事業 の種類⑤本所の名称・所在地 乙調査〔民営のサービス業事業所(主に 個人サービス業)〕 1 事業所の名称 2 常雇数及び給与額(1か月間) 3 総売上高(1か年間) 丙調査(国・公共企業体・地方公共団体の 事業所) 1 事業所(機関)の名称 2 事業所(機関)の所在地 3 経営組織 4 事業所(機関)の事業の種類 5 事業所(機関)の職員数	甲調査(民営の事業所) 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 事業の種類(主・従) 4 業態 5 従業者数 6 経営組織 7 本所・支所の別 8 事業所の開設時期 9 事業所の形態 10 事業所の所在する場所 11 会社のみ調査事項 ①資本金②支所数③常雇数④事業 の種類 乙調査〔民営のサービス業事業所(主に 個人サービス業)〕 1 事業所の名称 2 事業所の面積 3 給与額(1か月間) 4 総売上高(1か年間) 丙調査(国・公共企業体・地方公共団体の 事業所) 1 事業所(機関)の名称 2 事業所(機関)の所在地 3 経営組織 4 事業所(機関)の事業の種類 5 事業所(機関)の職員数
東京都 集計項目	同 左 ただし、国営、公共企業体は、今回か ら集計に加えた。	同 左 ただし、新たに町丁目、事業所の形態 別及び資本金階級別の集計を加えた。	同 左 ただし、新たに開設時期、常雇数規模、 事業所の所在する場所、業態、会社全体 の常雇数規模別及び支所数規模別の集 計を加えた。
東京都 結果報告書 掲載項目	同 左 ただし、8については、45年以降開設 の事業所数	同 左 ただし、3、4については、産業小分 類別、8については、48年以降開設の事 業所数	[都区市町村編] 1 産業小分類、経営組織別事業所数及 び従業者数 2 産業小分類、従業者規模別事業所数 及び従業者数 3 産業小分類、従業者規模別個人経営 の事業所数及び従業者数 4 産業小分類、従業者規模別法人経営 の事業所数及び従業者数 5 産業小分類、地域別事業所数及び従 業者数 6 地域、経営組織別事業所数及び従業 者数 7 地域、産業大分類、従業者規模別事 業所数及び従業者数 8 地域、経営組織、本所・支所別事業 所数及び従業者数－民営－ 9 地域、産業大分類、開設時期別事業 所数及び従業者数－民営－ [会社企業編] 1 産業小分類、資本金階級、単独・本 所別会社企業数及び従業者数 2 地域、産業大分類、資本金階級別 会社企業数及び従業者数 [町丁目編] 1 区市町村、町丁目、産業大分類別 事業所数及び従業者数

年次	第13回 昭和56年(7月1日)	第14回 昭和61年(7月1日)	第15回 平成3年(7月1日)
調査名称	事業所統計調査	事業所統計調査	事業所統計調査
調査範囲	同 左	1 全国 2 全産業 ただし、次のものを除く。 ① 個人経営の農林水産業 ② 家事サービス業 ③ 在日外国公務	同 左
調査単位	同 左	同 左	同 左
調査事項	甲調査(民営の事業所) 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 事業の種類・業態 4 従業者数 5 経営組織 6 本所・支所の別 7 事業所の開設時期 8 事業所の形態 9 会社のみ調査事項 ①資本金②支所数③常雇数④事業の種類⑤本所の所在地 乙調査〔民営のサービス業事業所(主に個人サービス業)〕 1 事業所の名称 2 給与額(1か月間) 3 総売上高(1か年間) 丙調査(国・公共企業体・地方公共団体の事業所) 1 事業所(機関)の名称 2 事業所(機関)の所在地 3 経営組織 4 事業所(機関)の事業の種類 5 事業所(機関)の職員数	甲調査(民営の事業所) 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 事業の種類・業態 4 従業者数 5 経営組織 6 本所・支所の別 7 事業所の開設時期 8 事業所の形態 9 会社のみ調査事項 ①資本金②支所数③常雇数④事業の種類⑤本所の所在地 乙調査〔民営のサービス業事業所(主に個人サービス業)〕 1 事業所の名称 2 給与額(1か月間) 3 総売上高(1か年間) 丙調査(国・公共企業体・地方公共団体の事業所) 1 事業所(機関)の名称 2 事業所(機関)の所在地 3 事業所(機関)の事業の種類 4 事業所(機関)の職員数	甲調査(民営の事業所) 1 事業所の名称 2 事業所の所在地 3 事業の種類・業態 4 従業者数 5 経営組織 6 本所・支所の別 7 事業所の開設時期 8 事業所の形態 9 会社のみ調査事項 ①資本金②支所数③常雇数④事業の種類⑤本所の所在地 丙調査(国・公共企業体・地方公共団体の事業所) 1 事業所(機関)の名称・電話番号 2 事業所(機関)の所在地 3 事業所(機関)の職員数 4 事業所(機関)の事業の種類
東京都集計項目	同 左 ただし、新たに本所の所在地別の集計を加えた。	同 左 ただし、新たに従業者の男女別集計を加えた。	同 左
東京都結果報告書掲載項目	[都区市町村編] 同 左 ただし、8については、産業大分類別 [町丁目編] 同 左 [会社企業編] 1 産業小分類、経営組織、資本金階級別単独・本所別会社企業数及び従業者数 2 地域、産業大分類、資本金階級別会社企業数及び従業者数 3 産業大分類、常雇規模、資本金階級別会社企業数及び従業者数 4 産業大分類、本所企業の支店数規模、資本金階級別本所企業数及び従業者数 5 地域、会社全体の常雇規模、資本金階級、単独・本所別会社企業数	[都区市町村編] 同 左 ただし、1から4は男女別従業者数を掲載 [町丁目編] 同 左 [会社企業編] 同 左 [産業分類組替結果編] 昭和29年～56年の調査結果を、現行の産業分類により地域、産業中分類別に組み替え、昭和61年の調査結果を加えて掲載した。	[都区市町村編] 同 左 [町丁目編] 同 左 [会社企業編] 同 左 [産業分類組替結果編] 昭和29年～61年の調査結果を、現行の産業分類により地域、産業中分類別に組み替え、平成3年の調査結果を加えて掲載した。

年次	第16回 平成8年(10月1日)	第17回 平成11年(7月1日)	第18回 平成13年(10月1日)
調査名称	事業所・企業統計調査	事業所・企業統計調査(簡易調査)	事業所・企業統計調査
調査範囲	同 左	1 全国 2 民営の全産業 ただし、次のものを除く。 ① 個人経営の農林水産業 ② 家事サービス業 ③ 在日外国公務	1 全国 2 全産業 ただし、次のものを除く。 ① 個人経営の農林水産業 ② 家事サービス業 ③ 在日外国公務
調査単位	同 左	同 左	同 左
調査事項	甲調査(民営の事業所) 1 事業所の名称・電話番号 2 事業所の所在地 3 経営組織 4 本所・支所の別 5 開設時期 6 従業者数 7 事業の種類・業態 8 事業所の形態 9 会社のみ調査事項 ①資本金・外国資本比率②親会社・子会社・関連会社の有無③支所数④企業常雇数⑤事業の種類⑥本所の名称・電話番号⑦本所の所在地 乙調査(国・公共企業体・地方公共団体の事業所) 1 事業所(機関)の名称・電話番号 2 事業所(機関)の所在地 3 事業所(機関)の職員数 4 事業所(機関)の事業の種類	甲調査(民営の事業所) 1 事業所の名称・電話番号 2 事業所の所在地 3 経営組織 4 従業者数 5 本所・支所の別 6 事業の種類 7 会社のみ調査事項 ①資本金②企業常雇③事業の種類	甲調査(民営の事業所) 1 事業所の名称・電話番号 2 事業所の所在地 3 経営組織 4 本所・支所の別及び本所等の名称・所在地 5 開設時期 6 従業者数 7 事業の種類・業態 8 事業所の形態 9 会社のみ調査事項 ①登記上の会社成立の年月②資本金額・外国資本比率③親会社・子会社等の有無・親会社の名称・所在地④平成8年10月2日以降の会社の合併・分割等の状況⑤電子商取引の状況⑥支所数⑦企業常雇数⑧事業の種類 乙調査(国・地方公共団体・独立行政法人の事業所) 1 事業所(機関)の名称・電話番号 2 事業所(機関)の所在地 3 事業所(機関)の職員数 4 事業所(機関)の事業の種類
東京都集計項目	同 左 ただし、新たに派遣又は下請従業者のいる事業所の事業所数及び従業者数、外国資本比率、親会社・子会社・関連会社の有無の集計を加えた。	簡易調査として民営事業所のみを調査したため、本調査(前回)実施時との比較はしない。	前々回調査と比較して ①従業者集計区分に派遣又は下請従業者のみの事業所を加えた。 ②親会社・子会社・関連会社の有無の集計区分に関係会社を加えた。 ③会社の合併・分割等の状況、電子商取引の状況別の集計を加えた。
東京都結果報告書掲載項目	[都区市町村編] 1～9 同 左 10 産業中分類、派遣又は下請従業者の有無別事業所数、男女別従業者数及び派遣・下請従業者数－民営－ [町丁目編] 1 同 左 2 地域、町丁目、従業者規模別事業所数 [会社企業編] 1～5 同 左 ただし、4については、支所数の中に海外支所数を新たに加えた。 6 企業産業(中分類)、資本金階級、外国資本比率別会社企業数 7 地域、従業者規模、親会社・子会社・関連会社の有無別会社企業数 [産業分類組替結果編] 昭和38年～平成3年の調査結果を、現行の産業分類により地域、産業中分類別に組み替え、平成8年の調査結果を加えて掲載した。	簡易調査なので分冊にせず、「都区市町村編」及び「会社企業編」の主要表をとりまとめて、次のとおり表章した。 1 産業小分類、経営組織(8区分)別事業所数及び従業者数 2 産業小分類、従業者規模(9区分)別事業所数及び従業者数 3 産業小分類、従業者規模(9区分)別個人経営の事業所数及び従業者数 4 産業小分類、従業者規模(9区分)別法人経営の事業所数及び従業者数 5 産業小分類、区市町村別事業所数及び従業者数 6 区市町村、経営組織(8区分)別事業所数及び従業者数 7 区市町村、産業大分類、従業者規模(9区分)別事業所数及び従業者数 8 区市町村、産業大分類、経営組織(4区分)、本所・支所別事業所数及び従業者数 9 区市町村、産業大分類、派遣・下請従業者の有無別事業所数、従業者上の地位(5区分)別従業者数及び派遣・下請従業者数 10 区市町村、企業産業(大分類)、資本金階級(9区分)単独・本所別会社企業数	前々回(第16回)調査と比較して [都区市町村編] 1～10 同前々回 [町丁目編] 1～2 同前々回 [会社企業編] 1～7 同前々回 8 区市町村、資本金階級(10区分)、合併・分割等の状況別会社企業数 9 区市町村、企業産業(大分類)、電子商取引の状況別会社企業数 [産業分類組替結果編] 昭和56年～平成8年の調査結果を、平成14年3月改訂の産業分類により区市町村(前々回までの地域という名称を今回から変更)、産業中分類別に組み替え、平成13年の調査結果を加えて掲載した。 ※ 日本標準産業分類が改訂(平成14年3月告示、平成14年10月施行)されたのに伴い、すべての報告書を「新産業分類」により刊行した。 なお、「都区市町村編」については、「旧産業分類」でも刊行した。

年次	第19回 平成16年(6月1日)	第20回 平成18年(10月1日)
調査名称	事業所・企業統計調査(簡易調査)	事業所・企業統計調査
調査範囲	1 全国 2 民間の全産業 ただし、次のものを除く。 ① 個人経営の農林水産業 ② 家事サービス業 ③ 在日外国公務	1 全国 2 全産業 ただし、次のものを除く。 ① 個人経営の農林水産業 ② 家事サービス業 ③ 在日外国公務
調査単位	同 左	同 左
調査事項	甲調査(民間の事業所) 1 事業所の名称・電話番号 2 事業所の所在地 3 経営組織 4 本所・支所の別 5 開設時期 6 従業者数 7 事業の種類 8 会社のみ調査事項 ①資本金②企業常雇③事業の種類	甲調査(民間の事業所) 1 事業所の名称・電話番号 2 事業所の所在地 3 経営組織 4 本所・支所の別及び本所等の名称・所在地 5 開設時期 6 従業者数 7 事業の種類・業態 8 事業所の形態 9 会社のみ調査事項 ①登記上の会社成立の年月②資本金額・外国資本比率③親会社、子会社等の有無・親会社の名称・所在地・子会社の数④平成13年10月2日以降の会社の合併・分割等の状況⑤電子商取引の状況⑥支所数⑦企業常雇数⑧事業の種類 乙調査(国・地方公共団体の事業所) 1 事業所(機関)の名称・電話番号 2 事業所(機関)の所在地 3 事業所(機関)の職員数 4 事業所(機関)の事業の種類
東京都集計項目	簡易調査として民間事業所のみを調査したため、本調査(前回)実施時との比較はしない。	前々回調査と比較して、子会社数規模別の集計を加えた。
東京都結果報告書掲載項目	簡易調査なので分冊にせず、「都区市町村編」及び「会社企業編」の主要表をとりまとめて、次のとおり表章した。 1 産業小分類、経営組織(8区分)別事業所数及び従業者数 2 産業小分類、従業者規模(11区分)別事業所数及び男女別従業者数 3 産業小分類、従業者規模(11区分)別個人経営の事業所数及び従業者数 4 産業小分類、従業者規模(11区分)別法人経営の事業所数及び従業者数 5 産業小分類、区市町村別事業所数及び従業者数 6 区市町村、経営組織(8区分)別事業所数及び従業者数 7 区市町村、産業大分類、従業者規模(11区分)別事業所数及び従業者数 8 区市町村、産業大分類、経営組織(4区分)、本所・支所別事業所数及び従業者数 9 区市町村、産業大分類、開設時期(12区分)別事業所数及び従業者数 10 区市町村、産業大分類、派遣・下請従業者の有無別事業所数、従業者の地位(6区分)別男女別従業者数及び男女別派遣・下請従業者数 11 区市町村、企業産業(大分類)、資本金階級(10区分)、単独・本所別会社企業数 12 区市町村、存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数 13 産業中分類、存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数 14 産業中分類、派遣・下請従業者の有無別事業所数、従業者の地位(6区分)別男女別従業者数及び男女別派遣・下請従業者数 15 従業者規模(11区分)、経営組織(8区分)、存続・新設・廃業別事業所数及び男女別従業者数 16 産業中分類、開設時期(12区分)別事業所数	[事業所編] 1 産業小分類、経営組織(11区分)別事業所数及び男女別従業者数 2 産業小分類、従業者規模(11区分)別事業所数及び男女別従業者数 3 産業小分類、区市町村別事業所数及び従業者数 4 区市町村、経営組織(11区分)別事業所数及び男女別従業者数 5 区市町村、産業大分類、従業者規模(11区分)別事業所数及び従業者数 6 産業中分類、派遣又は下請従業者の有無別事業所数、従業者の地位(6区分)、男女別従業者数、派遣又は下請従業者数及び事業従事者数 [町丁目編] 1 区市町村、町丁目、産業大分類別事業所数及び従業者数 2 区市町村、町丁目、従業者規模(11区分)別事業所数 [会社企業編] 1 企業産業(小分類)、資本金階級(10区分)、単独・本所別会社企業数及び従業者数 2 区市町村、企業産業(大分類)、資本金階級(11区分)別会社企業数及び従業者数 3 企業産業(大分類)、常用雇用者規模(11区分)、資本金階級(10区分)別会社企業数及び従業者数 4 企業産業(大分類)、支所数規模(7区分)、資本金階級(10区分)別会社企業(複数事業所企業)数及び従業者数 5 区市町村、企業常用雇用者規模(11区分)、資本金階級(10区分)、単独・本所別会社企業数 6 企業産業(中分類)、資本金階級(10区分)、外国資本比率(8区分)別会社企業数